

令和5年度事業報告書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(1) 特定非営利活動に係る事業

1. 子どもや親自身の生活に関する情報を集約・発信するための活動

ア フリーペーパー発行事業 vol.64～67 8,500部×4回

【各号内容】

NO.64(春号):表紙10人。特集「春だから。なにか始めたい」:習い事やワークショップの案内を4件掲載。子どもの応援団「CO to CO」紹介。広告1/4、2社・1/8、6社。国際交流イタリア。※宮崎ストリートスポーツ振興協会、映画「こどもかいぎ」紹介。

NO.65(夏号):表紙9人。特集「夏に食べたい(飲みたい)オススメいろいろ」:4店舗(4商品)紹介。おしえてプロフェッショナル「おかねのはなし」としてFPより子供の将来に向けて貯め方のお話。広告1/4、2社・1/8、8社。国際交流コスタリカ。※子ども食堂勉強会案内。

NO.66(秋号):表紙10人。特集「動物に会いに行こう!」:動物とのふれあいのできる場所4ヶ所を紹介。おしえてプロフェッショナル「令和の自転車事情」として2ヶ所から話を伺う。広告1/4、2社・1/8、9社。国際フェスタ案内。※子育て応援フェスティバル案内。助産師のお話コラム開始。

NO.67(冬号):表紙7人。特集「寒い日だって楽しくお出かけ」:室内(館内)で遊べる場所5ヶ所を紹介。おしえてプロフェッショナル「電子メディアとの付き合い方」としてコラム掲載。広告1/4、2社・1/8、7社。国際交流ベトナム。※WLB、コミュニティFM紹介。

【特記事項】

今年度は、取材や編集についてのスキルアップのため、ひなた経済新聞副編集長の恒吉浩之氏を迎え、研修会を行った。また、ドロップボックスの使い方など編集スタッフ同士での共有も図った。

年度途中に、編集長による問題が発覚し秋号より編集長交代。取材方法・データ管理・広告企業への対応・配布の仕方について進め方の見直しを図られる事となった。

一部のメンバーで作業は行われていたが、情報の共有が乏しく隠蔽が可能な状態にあったことで、データ管理など引継不足という形で表面化する。特に広告企業については、契約更新の話がされないまま掲載継続されている事案、又、広告内容に関して不許可のまま掲載継続がされていた事案が判明し、幾度か謝罪訪問を余儀なくされ、中には長く支援頂いていた広告主を損失する事態にも繋がってしまった。又、チェック体制が整わず、誤植あるまま印刷され、配布前に修正作業を行った号がある。配布日程の遅れが発生したことも反省点であるが、配布不行き届きも散見され、再度メンバー全員で徹底が求められる。

現在編集部には15名属しているが、半数は配布担当である。今後は編集の手順を再確認してスケジュールに落とし込み、LINEを通じてオープンな形で協力者へも進捗や検討案件などが伝わり意見を得やすい作業環境を目指す。広告企業も改めて新規開拓を行っていく。

2. 会員の自主的な活動の援助・育成

ア みやまパシアター事業

場 所:ドリームブロッサムショールーム

時 間:10時30分～12時

参加人数:88名

7月21日・8月25日・9月29日・10月20日・11月10日・12月15日・1月19日
2月16日・3月25日

イ ママ・パパ向けのイベント(今年度は事業なし)

ウ 父親の育児支援事業「ありの papa」

- ・フリーペーパー「みやまパ」にて、パパサロンの紹介や、子どもとの思いで話などのコラムの掲載を行った。
- ・「パパサロン」の開催

場所:宮崎市小戸地域子育て支援センター

(施設運営の特定非営利活動法人みやざき子ども文化センターと協働)

実施日	参加者	内容
7/29(土)	上口、長友	読み聞かせ、手作り楽器
10/22(土)	木村、黒木	読み聞かせ、カウボーイ輪投げ工作
1/20(日)	上口、小川	読み聞かせ、ストロー落とし工作

最初に、読み聞かせを行いパパと子どもたちが一緒に楽しめる雰囲気づくりを行った。次に親子で楽しめて、家に帰ってもママと楽しめるような工作を行った。作った作品を、お互い紹介し合い、遊びながらパパと子どもたちだけでなく、パパ同士も和気あいあいと会話が進んだ。

3. 子育て・親育て・まちづくりなどに関する諸団体・企業との連携、ネットワーク作り

ア 児童虐待防止ネットワーク事業

- ・宮崎子育てネット(児童虐待防止ネットワーク)

虐待防止研修 黒木 3回 二見 4回

体罰によらない子育て 二見 3回

- ・子育てネットワークみやざき(未来みやざき子育て応援フェスティバル実行委員会)
実行委員として参加

- ・みやざき子ども未来ネットワーク

事務局 黒木 監事 二見

4. 食育に関する事業

今年度は実施なし

5. その他(委託事業・補助事業・委嘱委員・団体に関する事)

ア 宮崎市

・宮崎市子ども食堂ネットワーク応援業務

【目的】

全国に約 7,363 箇所(認定 NPO 法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ調べ)にまで増えた子ども食堂。この増加は、市民活動の草の根の活動の強さを表し、コロナ禍で奪われた「顔と顔を合わせる関係」を再構築し、地域の支え手となる人や居場所が増えたと思われま。宮崎市においては、令和 4 年1月現在で 41 箇所の子どもの食堂があり、当団体の調査では令和 2 年度は 21 箇所・ボランティアスタッフ総数 986 名・利用人数 5,765 名、令和 3 年度は 32 箇所・ボランティアスタッフ総数 1,133 名・利用者数 7,000 名と、子どもの食堂の箇所数増加と共にボランティアスタッフや利用者は増え地域の新たな居場所になってきています。

また、令和 5 年 4 月 1 日から設立される「こども家庭庁」の 3 つの部門の中の 1 つ、成育部門に子ども食堂が子どもの居場所として位置付けられ、社会的に子ども食堂が「地域のインフラ」として認められたということであり、ただ、食事をする場所という事だけではなく、子どもの権利を大切に、多様な人々との出会いや様々な経験ができる場としても広がりつつあります。

これまでの経験から、地域の居場所である、子ども食堂が地域のインフラとして、いざと言う時に「機能する地域コミュニティ」になることが必要であり、さらに地域資源を活かした持続可能な運営を支援します。

【事業実施内容】

実施団体: 支え合いの地域づくりネットワーク

構成団体: 特定非営利活動法人みやざき子ども文化センター

特定非営利活動法人みやざきママパパ happy

期 間: 令和 5 年 4 月 1 月～令和 6 年 3 月 31 日

子ども食堂箇所数: 44 箇所

子ども食堂利用者: 17,670 名

相談業務等業務内容 :

利用相談、開設相談等

開設	運営	食材	利用	その他	合計
38 件	55 件	82 件	31 件	36 件	242 件

【総括】

全国のこども食堂が昨年度から 1,768 箇所増え 9,132 箇所となり、全国の公立中学校と義務教育学校の数を合わせた 9,296 箇所とほぼ並ぶ結果となりました。子ども食堂が地域のインフラとして認められたと考えられます。なお、2018 年度の調査開始以降において、最も多い増加数です。(NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ調べ)

この増加は、市民活動の草の根の活動の強さを表し、コロナ禍で奪われた「顔と顔を合わせる関係」を再構築し、地域の支え手となる人や居場所が増えたと思われま。宮崎市においても令和 6 年 3 月現在で 44 箇所の子どもの食堂があり、箇所数増加とともに多くの人たちの新たな居場所になっています。

宮崎市外の動きとしてはコロナ禍で食材配布や宅食に変更したところも、令和5年5月8日より新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行し、会食型のこども食堂に戻していこうと検討されているようですが、配布型に比べて対応数が減るために、これまで参加されていた方との縁を繋ぎ続けるためにどうしたら良いのか模索しているところもあるようです。

子ども食堂の啓発事業の一環として開催してきたフードドライブも、食料品の寄付だけではなく、子ども食堂に興味のある方が立ち寄られ、県立高校内で校内カフェが開設されるきっかけができるなどイベントに定期的に関わる良さも感じました。

今後、増加した子ども食堂が自立して運営を継続させていけるように、寄り添った支援を行う必要性を考えています。

・宮崎市ワークライフバランス推進事業業務

【事業の目的】

誰もが自分らしく生きられる社会を目指し、働きたい人が性別に関係なくその個性と能力を發揮して働くためには、ジェンダー平等への理解、ワークライフバランスの推進が不可欠である。昨年度、子育て世代を中心に、ワークライフバランスに関する意識調査を行った結果、半数がワークライフバランスはとれていると回答。その中でも結婚や出産、介護などのライフイベントに応じて働き方を変えたと半数が回答した。徐々にではあるが、ワークライフバランスへの理解が広がってきていると感じている。

すべての人が働きやすい環境整備と性別による職場内での格差などを無くすためには、まずは、自社で出来ることを1つでも増やせる仕組みを構築していくことを目的とする。

【事業実施内容】

宮崎市ワークライフバランス推進講座

第1回 テーマ：『ジェンダー平等の視点から考える多様性』

～「もはや昭和ではない時代」の男女共同参画を考えよう～

講師：独立行政法人国立女性教育会館理事長 萩原 なつ子氏 参加人数：26名

第2回 テーマ：「健康管理でがっちり！」

講師：江藤敏治 氏(串間市民病院院長) 参加者数：14名

【企業同盟の周知広報】

★当団体の Facebook ページ・フリーペーパー（県内8,500部配布）に掲載した

Facebook ページ

フリーペーパーみやまパ2024 冬号



【総括】

今後、人口減少により労働人口も減る中、これまで以上に女性の活躍や、外国人労働者など、この宮崎市で働いてもらわないといけない時代になり、そのためにもワークライフバランスの実現に向けた行動計画を考えていく時期である。

令和4年度 宮崎市男女共同参画に関する市民意識調査では、「子供ができて、ずっと職業を続ける方がよい」と回答した割合が約半数の 54.6%で最も高かったが、「子供ができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」と回答した割合は 17.7%であった。子どもを育てる期間も大事にしたい一方、仕事を続ける事も大事にしたいという結果を見ると、ワークライフバランスの推進については、地域の草の根から推進し、企業理解と市民理解の両方を同時にしていく必要があると感じた。

宮崎県

・出逢い・子育て環境づくり支援事業補助金事業

【目的】

宮崎県は望まない妊娠、墮胎率の割合も全国最多となっている。その原因に、凶らずしも「望まない妊娠」に対する場合、男性女性ともにどう対応すればよいかわからなかったのではないかと、これまで現場の活動をとおして感じている。

一方、貧困・虐待・子育てによる孤立感を感じる方たちも一定数おり、この孤立感が、適切なタイミングに、適切な知識を得られない原因ではないのかも感じている。現在、行政(保健所)における産後1ヶ月健診以降における母親を主に置いた支援は、母親が自ら出向かない限り届きにくい現状がある。これらのことから、望まない妊娠や、墮胎率の高さに関心を持ち、自分の体の健康を維持するとの観点から、自分ごととして捉え、安易な中絶とならないよう予防するように、積極的に情報を提供していくことが課題である。

加えて、夫婦をはじめとする男女間における性問題については、プライベートでデリケートな問題であり、相談する特定の場所がないことも課題である。

そこで、望まない妊娠や墮胎率の高さに関心を持ち、安易な中絶をしないための啓発活動と、コンドームの無料配布を行う。さらに産後の母親や夫婦関係に悩みがある方を対象に、子育て家庭の様々な不安解消のために専門職でもある助産師と気軽に話せる場の提供を行うことにより、家庭における幸福度の向上を図っていくことを狙いに本事業を実施したいと考える。

【事業内容】

・LINE 相談 1 件 ・対面相談 20 件 ・アンケート 102 件

【総括】

今回実施したカウンセリングセッション(無料 LINE 相談・無料対面相談)では、子育てに関する幅広い質問や発達時期特有の悩みや不安が聞かれた。助産師による専門的な知識や経験を知ったり、他の母親との情報共有をしたりする中で、子育てに関する悩みや不安の軽減や解決策を見出すことにつながったのではないかと考えられる。

性に関するアンケート調査では、性の問題は個体差が大きくデリケートな問題であり、家庭内 において性に

関する話をオープンに話しにくいことが明らかとなった。家庭内での性教育の多くは母親が担っており、どのように関われるかによって次世代を担う子どもたちへの影響が大きいと考えられる。母親への負担を軽減するためにも、専門家における正しい知識の提供や気軽に相談できる環境を整える必要があることが見えてきた。また、宮崎県における望まない妊娠や墮胎率高値の現状を知り、手軽で利用しやすい避妊道具(コンドーム)に関心を持ってもらうことで、望まない妊娠や墮胎率の軽減、予防意識の向上に繋がったのではないかと考えられる。Q5 のアンケート結果では、年代により意見が分かれており、年代や発達課題に応じた適切な性教育の提供が課題であることが分かった。どの年代も適切な性教育やサポートを受けることで、健全な成長と自己肯定感が促進され、健全な社会を社会を築く礎となる可能性がある。家庭内の調和や育児ストレスが軽減することで、社会全体の健康やメンタルヘルスの向上、家庭内暴力の予防などに寄与する可能性がある。そのためにも事業終了後はアンケート結果で明らかになった学校や専門家のいる施設などにおいて、親子性教育プログラムの出前講座や専門家による無料相談を継続し、適切な性に関する情報提供や健全な性教育の重要性を伝える取り組みを行っていききたい。

イ その他講師等派遣

- ・養育・養子縁組里親 研修
 児童福祉論子育て支援サービスについて（里親普及促進センターみやざき）
- ・例会卓話（北ロータリークラブ）

ウ 委嘱委員

委員会名	委嘱者名	備考
宮崎広域連携推進協議会専門部会 宮崎市総合計画推進会議専門部会	黒木	宮崎市企画財政部企画政策課
宮崎市男女共同参画社会づくり推進審議会	黒木	宮崎市地域振興部文化・市民活動課
宮崎市地域コミュニティ活動交付金評価委員会 宮崎市地域まちづくりのあり方検討会	黒木	宮崎市地域コミュニティ課

エ 理事会

毎月1回開催。協議が必要な事はLINEグループにて協議を行った。

総括

令和5年度は、団体の存続を揺るがす重大な事が起こり、理事を中心に対応を行ったが、今までの体制や運営の仕方、再発防止に向けた体制が必要である。また、問題点が明確になったことで、役割分担や各事業のやるべきことなど整理された。

また、新たなスタッフと新規事業にも挑戦し、今後の活動の幅が広がったと感じる。

人口減少が謳われ子どもが少なくなる中、子育て支援のNPO法人として今後どのような事業を展開していくのか工夫が必要と感じた。